

必要な関係書類を添えて、
期日までにお住まいの地域の区役所・支所の
地域力推進室に提出してください。

第 1 号様式(第 6 条関係)

京都市防犯カメラ設置促進事業補助金交付申請書

(宛先) 京都市長	年 月 日
所在地 〒604-0000 京都市中京区〇〇通〇〇下る ▲▲▲▲町11-1	団体名 ▽▽▽学区自治連合会 代表者職・氏名 会長 □□ □□ 電話番号 XXX-XXXX
① 書類送付に必要なため、郵便番号から記載 ② 団体名、代表者職は通称ではなく、規約に記載の正式名称で記載 ③ 補助金の現金受取(窓口払い)を希望する場合、補助金受取の通知が申請書の所在地の住所に代表者名宛てで送付されます。郵便物が届く住所であることをご確認ください。	
書類を添えて申請します。	
設置目的	地域で発生している痴漢等の犯罪防止のため
事業総額	① 円(税込) 不法投棄、私有財産の管理目的は不可
補助対象経費総額	② 円(税込)
交付申請額・台数	③ 円 設置は2月末日までに完了して下さい。
設置完了時期	令和6年11月1日 ~ 令和6年12月1日
連絡担当者	<input type="checkbox"/> 上記申請者欄と同じ <input checked="" type="checkbox"/> 下記の者とする 氏名: ○○○○ 役職: ▽▽▽学区自治連合会 会長 電話番号: XXX-XXXX
書類送付先	<input checked="" type="checkbox"/> 上記申請者欄と同じ <input type="checkbox"/> 下記の者とする 氏名: 住所: 〒
情報提供に係る同意	補助金の交付が決定した。について、京都市から京都府警察に情報提供することに <input checked="" type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない

※関係書類について、裏面に記載あり

関係書類を確認し、チェックしてください。
(チェック欄は裏面)

関係書類を確認し、チェックしてください。

関係書類

- ☑ 見積書（事業総額及び経費の内訳が分かるもの）
- ☑ 複数事業者から事業提案を受けたことを証する書類（**設置（予定）場所ごとに住所を記載してください。**）
- ☑ 防犯カメラ及びレコーダーの仕様分かる資料（仕様書、カメラの画素数、レコーダーの記録時間記載のもの）
- ☑ 配置図、付近見取図（防犯カメラの設置住所が記載された地図等）
- ☑ 防犯カメラの設置場所の現況写真、撮影予定の画角の写真
- ☑ 地域団体の規約及び役員名簿
- ☑ 防犯カメラの設置を地域団体の総会等により決定したことを証する書類（議事録の写しなどで、複数名の署名があるもの）

※ 次の関係書類は、交付決定後に速やかに提出してください。

- ① 防犯カメラを設置する場所の所有者の同意を得たことを証する書類
- ② 条例法その他の法令に基づく許可等を受けた場合は、当該許可等を受
とを証する書類

議事録には、総会等が開かれた日時、場所、出席者数を記載

【各金額確認方法】

『事業総額』・・・・・・・・①

見積書の合計金額を税込みで記載
(見積書が複数枚ある場合は、その合計金額を記載します。)

『補助対象経費総額』・・・・・・・・②

見積書の内容に「自立柱の新設に係る費用」や「予備SDカード代」などの対象外経費が含まれている場合、対象外経費の税込の金額を①から差し引いた金額を記載
(対象外経費がない場合は、①と同じ額を記載)

『交付申請額』・・・・・・・・③

ア 補助上限額の確認

設置台数が1台の場合 = 100,000円
設置台数が2台の場合 = 200,000円
→当てはまる額・・・・・・・・(A)

イ 補助額の確認

②の補助対象経費総額に補助率2分の1を乗じます。
② × 0.5 = _____ 円・・・・・・・・(B)
※ 1,000円未満切り捨て

(A)と(B)を比較して、金額の低い方が交付申請額として記載する金額③になります。

第2号様式(第8条第1項関係)

京都市防犯カメラ設置促進事業補助金変更承認申請書

(宛先) 京都市長	交付申請書と同様に記載してください。	年 月 日
所在地 〒 604-0000 京都市中京区〇〇通〇〇下る ▲▲▲▲町11-1	団体名 ▽▽▽ 学区自治連合会 代表者職・氏名 会長 □□ □□ 電話番号 ×××-××××	

京都市補助金等の交付等に関する条例第11条の規定により補助事業等の (<input checked="" type="checkbox"/> 内容の変更、 <input checked="" type="checkbox"/> 経費等の変更) について、市長等の承認を申請します。	
内容の変更	補助金の減額決定に伴う設置台数の減台 2台 から 1台に変更
経費等の変更	設置台数の減台に伴う事業総額の変更 〇〇〇,〇〇〇円から〇〇〇,〇〇〇円(別紙見積書参照)

※ 内容・経費について変更があった場合は、変更(予定)後の見積書を提出してください。

第3号様式(第8条第3項関係)

京都市防犯カメラ設置促進事業補助金中止・廃止承認申請書

交付申請書と同様に記載してください。

(宛先) 京都市長	年 月 日
所在地 〒 604-0000 京都市中京区〇〇通〇〇下る ▲▲▲▲町11-1	団体名 ▽▽▽ 学区自治連合会 代表者職・氏名 会長 □□ □□ 電話番号 ×××-××××

京都市補助金等の交付等に関する条例第11条の規定により補助事業等の中止・廃止について、市長等の承認を申請します。

理由	〇〇の理由により事業を中止したため。
----	--------------------

必要な関係書類を添えて、
設置終了後30日以内に提出してください。

京都市防犯カメラ設置促進事業実績報告書

(宛先) 京都市長	交付申請書と同様に記載してください。	年 月 日
所在地 〒 604-0000 京都市中京区〇〇通〇〇下る ▲▲▲▲町11-1	団体名 ▽▽▽ 学区自治連合会 代表者職・氏名 会長 □□ □□ 電話番号 ×××-××××	

京都市補助金等の交付等に関する条例第18条の規定により活動の実績について関係書類を添えて報告します。		台数の減台等、変更承認申請をした場合は、変更承認日も記載
交付決定通知日	令和6年9月〇日 (変更承認日 ●月●日)	
事業総額	370,000 円 (税込)	
補助対象経費総額	356,000 円 (税込)	
交付決定額・台数	178,000 円 (2 台)	
設置完了時期	令和6年11月11日	
設置場所	住所	
	(1) 京都市 中京区〇〇通〇〇下る▲▲町11番地1	
	(2) 京都市 中京区〇〇通〇〇下る▲▲町12番地1	

関係書類

関係書類を確認し、チェックしてください。

- 防犯カメラの設置に係る領収書 (原本)
(原本は実績の確認の後、返却します。)
- 請求書 (事業総額及び経費の内訳が分かるもの)
- 防犯カメラの設置箇所がわかるもの (地図上に示し、住所を記載したもの)
- 防犯カメラ設置後の現況写真 (カメラ、録画装置及び防犯カメラの撮影を示す設置者名記載の看板など)
- 撮影された画像
- 防犯カメラの管理運用規程

住所は可能な限り番地まで正確に記載

第5号様式(第12条関係)

京都市防犯カメラ設置促進事業補助金概算払請求書

(宛先) 京都市長	年 月 日
所在地 〒 604-0000 京都市中京区〇〇通〇〇下る ▲▲▲▲町11-	団体名 ▽▽▽ 学区自治連合会 代表者職・氏名 会長 □□ □□ 電話番号 ×××-××××

押印不要
(※窓口受取は要押印)

交付申請書に記載した住所、申請者名と一字一句同じになるよう記載

場合は、氏名の横に押印をお願いいたします。↑

京都市補助金等の交付等に関する条例第21条第2項の規定により、補助金の概算払を請求します。	
交付決定通知日	令和 6 年 9 月 〇 日
交付予定額	¥ 178,000 円
補助金の請求額	¥ 178,000 円

団体の口座がなく、市役所会

※ 窓口受取を希望する場合は、

どちらかを選択して✓

以下の口座への振込みを希望します。

交付予定額、補助金の請求額については、「京都市防犯カメラ設置促進事業補助金の交付決定について」に記載の金額をお願いします。(交付決定後に送付します。)
(※補助金交付額に変更があった場合は、変更後の金額)

	金融機関名	店舗名	預金種目	口座番号
振込口座	××××銀行	京都支店	<input checked="" type="checkbox"/> 普通(総合) <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 貯蓄 <input type="checkbox"/> その他	1234567
	口座名義 (フリガナ)	▽▽▽ ガックジチレンゴウカイ カイチョウ □□ □□□		
	口座名義 (漢字等)	▽▽▽ 学区自治連合会 会長 □□ □□□		

※ 原則として、請求者の名義の口座を記入し

※

<注意>

原則、地域団体名義の口座である必要があります(会長の個人口座は振込不可)。振込可能な口座かどうか分からない場合、各区役所へ御相談ください。

(例) 〇〇町内会・・・振込可
〇〇町内会 会長 京都太郎・・・振込可
京都太郎(会長の名前のみ)・・・振込不可